

業績等の概要

金融経済環境

当期におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、所得から支出への循環メカニズムが強まるもとで、緩やかに回復しました。輸出や生産は、海外経済の下振れの影響を受けつつも、概ね横ばいで推移しました。設備投資は、企業収益が改善するもとで、緩やかに増加しました。公共投資は、各種政策効果もあり、底堅く推移しました。また、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな増加基調となりました。

金融面をみますと、日本銀行は、金融政策の正常化を進めるなかで、令和6年7月と令和7年1月に政策金利の見直しを行い、無担保コールレートを0.50%程度まで引き上げました。

このような環境のもと、短期金利は0.4%台後半まで、長期金利は1.5%近傍まで上昇しました。日経平均株価は、期中に史上最高値を更新しましたが、国内外の政策変更の影響により、期末は3万5千円台で越期しました。また、為替相場も、金融政策の影響を受けて、円安基調から一時円高に転じる場面もありましたが、期末は150円前後の水準となりました。

次に県内経済をみますと、輸出や生産は、横ばい圏内で推移しました。設備投資や公共投資は、緩やかに増加しました。個人消費は、緩やかに回復しました。地場産業は、真珠は高水準で推移し、豊岡鮎は横ばい圏内の動きとなりました。城崎温泉など県内の観光地の入込客数は回復の動きがみられました。

業績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みましたが、地公体向け預金などが減少しました結果、前連結会計年度末比73億43百万円減少して1兆1,516億5百万円となりました。また、投資信託の当連結会計年度販売額は173億29百万円、生命保険の当連結会計年度販売額は155億64百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンの増強などに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比192億36百万円増加して9,753億6百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、前連結会計年度末比258億34百万円増加して1,759億44百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常費用が前連結会計年度比15億26百万円増加して167億7百万円となったものの、経常収益が前連結会計年度比16億46百万円増加して188億32百万円となったことから、経常利益は前連結会計年度比1億20百万円増加して21億24百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比2億80百万円増加して15億26百万円となりました。